

参考資料 用語集

序章 都市計画マスタープランについて

総合計画	市と市民が目指すべき市の将来像を共有し、その実現に向かって計画的に行政運営を行っていくための基本的な考え方や目標を示した市の最上位計画。
国土利用計画	国土利用計画法に基づき、市の区域における土地の利用に関し、長期にわたり適正かつ安定した土地利用を確保するために必要な事項を示したものの。
市街地開発事業	道路、上下水道等の都市基盤の整備により計画的な市街地の形成や整備を図る事業のこと。都市計画法に基づく事業として、土地区画整理事業や市街地再開発事業等がある。
立地適正化計画	都市再生特別措置法の改正(平成 26 年)により創設された計画制度で、市街地へ居住や医療、福祉、商業施設など生活サービス施設の誘導を図り、市街地の拡散抑制や人口密度の維持、そして公共交通ネットワークとの連携によりコンパクトで持続可能な都市の形成に向けた一つの手法。都市機能誘導区域や居住誘導区域といった区域や誘導施設を定め、区域外に誘導施設に定めた施設を建設する場合などに届出が必要な場合がある。
地区計画	地区の特性にあわせて良好な環境を整備、保全するため都市計画法に基づいて定められる計画で、一般的な地区計画では、建築物の用途、建ぺい率や容積のほか壁面の位置や高さ、形態、意匠（デザイン）等の制限、垣または柵の構造等を定めることができる。

第 1 章 現状と課題

超高齢社会	総人口に占める 65 歳以上の高齢者の割合が概ね 20%に達した状態のこと。
地域包括ケアシステム	誰もがができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう地域の保健、医療、介護、福祉などが連携し、必要とされるサービスが一体となり切れ目なく提供される仕組み。
Wi-Fi	無線 LAN (Local Area Network)の規格名称の 1 つで、一般的に無線 LAN とほぼ同じ意味で使われており、パソコンやスマホなどを LAN ケーブル無しの無線でインターネットに繋ぐことができる技術のこと。
インフラ	インフラストラクチャーの略で交通、通信、電力、水道、道路、鉄道など、産業や生活の基盤を形成する施設のこと。

長寿命化	老朽化した建物・施設について、物理的な不具合を直し建物の耐久性を高めることに加え、求められる機能や性能を一定の水準まで引き上げる改修を行うこと
国土強靱化	どのような災害が発生しても、被害を最小限に抑え、迅速に復旧・復興できる、強さとしなやかさを備えた国土・地域・経済社会を構築すること。
ICT（アイシーティー）	Information and Communication Technology の略で、いつでも・どこでも・何でも・誰でも簡単にインターネットが利用できる社会を実現するために活用される情報通信技術のこと。
用途地域	都市計画法により、都市の環境保全や利便の増進のために、地域における建物の用途に一定の制限を行う地域で第一種低層住居専用地域など、全13地域がある。
都市計画区域	土地利用に関する規制など様々な都市計画を定め、一体的かつ総合的な整備、開発、保全をする都市計画法に基づく区域のこと。本市においては、全域が都市計画区域内。
交通結節点	駅、バスターミナルなど、各種交通が集中的に結びつく場のこと。
景観計画	景観法に基づき定める「良好な景観の形成に関する計画」のこと。計画で定められた景観計画区域は、建築される建築物等に対して、その形態や色彩、意匠などを規制することができる。
景観重要樹木	市民に親しまれ、地域のランドマークとなるなど、良好な景観の形成に寄与する重要な樹木について、景観法や市の景観計画に基づき指定するもの。
包括連携協定	地域が抱える社会課題に対して、自治体と民間企業等が双方の強みを生かして協力しながら課題解決に対応するための大枠を定める枠組みのこと。
人口ビジョン	人口の現状を分析し、市民や企業、大学、各種団体等の皆様と人口問題に対する認識共有を図るとともに、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごと創生と好循環の確立を目指した効果的な施策の立案をする上で重要な基礎として位置づけるもの。
イノベーション	物事の「新しい切り口」「新しい捉え方」「新しい活用法」等を創造する行為のこと。
自給的農家	経営耕地面積が 30a 未満かつ農産物販売金額が 50 万円未満の農家のこと。
販売農家	経営耕地面積が 30a 以上又は農産物販売金額が 50 万円以上の農家のこと。
観光レクリエーション客数	宿泊施設、観光施設、スポーツレクリエーション施設、祭行事及びイベント等の観光交流客数のこと。
概成済	計画幅員の 2 / 3 以上の幅員が確保されている道路。または完成形と同程度の機能を持つ路線や区間のこと。
自主運行バス	路線バスが運行していない地域において、移動手段の確保のため本市で運行するバス（フーちゃん号、メローバス等）のこと。
地域協働運行バス	本市と地域との協働事業として開始し、地域のボランティア運転手が地域住民の需要にあわせて運行しているバス（浅羽東地区「めだか号」、三川地区「かわせみ号」）のこと。

デマンドタクシー	自宅から生活圏に密接する公共施設や商業施設などの目的地までを乗り合いながら運行する予約型乗合タクシーのこと。
交通弱者	自動車中心の社会において、年少者、要介護者、一部の高齢者や障害者など、自分で運転することができず、自家用の交通手段がないため公共交通機関に頼らざるを得ない人。
ストックマネジメント	構造物や施設等の機能診断に基づく機能保全対策の実施を通じて、既存施設の有効活用や長寿命化を図り、LCC（ライフサイクルコスト）を低減するための技術体系及び管理手法の総称。
静岡県第4次地震被害想定	東日本大震災をはじめとする第3次地震被害想定（静岡県(2001)）以降に発生した地震・津波災害が残した教訓や蓄積された科学的知見を活かしつつ、地震・津波による被害などをあらかじめ想定したもの。
南海トラフ巨大地震	フィリピン海プレートとアムールプレートとのプレート境界の沈み込み帯である南海トラフ沿いが震源域と考えられている巨大地震のこと。
内水被害	豪雨などで排水能力が雨量に追いつかなかつたり、河川の水位が上昇して、河川への排水ができなくなったりすることで、家屋や農地、道路などが浸水する被害のこと。
土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域	土砂災害警戒区域（通称：イエローゾーン）とは、土砂災害の恐れがある区域で、警戒避難整備を図ることを目的として指定する区域。 土砂災害特別警戒区域（通称：レッドゾーン）とは、イエローゾーンの中でも建築物に損壊が生じ、住民に著しい危害が生じる恐れがある区域で、開発の抑制等を目的として指定する区域。
狭あい道路	幅員4メートル未満の道路で、建築基準法第42条第2項の規定により同条第1項の道路とみなされるもの又はこれに準ずるものとして特定行政庁に指定されたものをいう。
災害危険度判定調査	都市構造上の災害リスク（袋井市防災都市づくり計画）を示すもの。建物倒壊、道路閉塞、延焼火災の危険度を重ね合わせ、危険性が高さを5段階で評価する。
道路閉塞	災害等の影響により道路が塞がってしまうこと。

第2章 将来都市構想

遠州三山	遠州三山は、袋井市にある3つの寺院のこと。法多山尊永寺、萬松山可睡斎、医王山油山寺。
都市基盤	都市のさまざまな活動を支えるもっとも基本となる施設であり、一般的に道路、鉄道、河川、上下水道施設等のことをいう。
バリアフリー	障がい者など健常者以外の人たちにとって障害になるものを取り除くこと、また取り除いた状態のこと。
水源かん養	森林の土壌が、雨水などを貯留し、河川へ流れ込む水の量を平準化することにより河川の流量を安定させ、洪水被害を緩和する機能のこと。また、森林の土壌を通過することにより、水質が浄化される機能のこと。

第3章 分野別基本方針

未利用地	適正な利用が図られるべき土地であるにもかかわらず、長期間にわたり利用されていない土地のこと。
低炭素型都市	二酸化炭素の排出を最小限に抑えた都市のこと。緑地保全や創出、建物の構造や設備の改善等によって排出量の削減につながる。
建築協定	土地所有者等の合意によって、地域の特性に合わせた用途や構造、形態、意匠または建築設備に関する基準を協定で定めることができる。
都市計画制度	都市計画法に定められた様々なまちづくりのルール。このルールの中から地方公共団体が地域の実情において指定していくことができる。
自然的土地利用	山林や原野、または農地などに使われている土地のこと。
都市的土地利用	住宅用地や商業用地、工業用地、道路用地などに使われている土地のこと。
内水氾濫	市街地に降った雨が、短時間で排水路や下水管に一挙に流入し、雨水処理能力を超えてあふれる、あるいは川の水位が上昇して雨水をポンプで川に流せずに、市街地の建物や土地、道路などが浸水することをいう。
急傾斜地崩壊危険区域	斜面の勾配が30度以上、かつ高さが5m以上のがけのうち、崩壊する恐れがあるとして都道府県が指定した区域のこと。
リノベーション	既存建物の大規模な改修工事を行い、用途や機能を変更して性能向上等の付加価値を与えること。
サンドバイパス	海岸の構造物によって砂の移動が断たれた場合に、上手側に堆積した土砂を下手側海岸に輸送・供給し、砂浜を復元する工法。
しずおかアダプト・ロード・プログラム	静岡県が地域のボランティア活動に意欲を持つ地域住民や企業、学校を活動団体として認証したうえで、道路をはじめとした公共空間などの清掃美化活動を支援する仕組みのこと。
ユニバーサルデザイン	道路や空間をデザインする際、障がい者のための特別なデザインではなく、健常者も含めた全ての人にとって使いやすいデザインのこと。
ピクトグラム	一般に「絵文字」「絵単語」などと呼ばれ、何らかの情報や注意を示すために表示される視覚記号の一つ。
ボラード	道路や広場などに自動車の進入を阻止したりする目的で設置される、地面から突き出した杭のこと。
ハンプ	道路の一部を隆起させ、通過する車両に上下の振動を及ぼすことで運転者に減速を促す構造物の総称のこと。
電動小型モビリティ	自動車よりコンパクトで小回りが利き、環境性能に優れ、地域の手軽な移動手段となる1人～2人乗り程度の車両のこと。
資源循環型	有限である資源を効率的に利用するとともに再使用・再利用を行って、持続可能な形で循環させながら利用していくこと。

再生可能エネルギー	太陽光や風力、バイオマスなどの自然の力を活用した繰り返し使うことができるエネルギーのこと。
鎮守の杜	神社に付随して参道や拝所を囲むように管理、維持されている森林などのこと。
ミズベリング	「水辺+RING(輪)」、「水辺+R(リノベーション)+ING(進行形)」の造語。水辺の新しい活用の可能性を創造していくプロジェクトのこと。
沿道サービス	道路沿道に立地する商業等の生活サービス施設のこと。
多自然型護岸整備	河川の堤防法面の野芝吹き付けや低水路においてじゃかごによる植生回復等、緑の創出やコンクリート使用量の低減などを図る環境にやさしい護岸整備のこと。
オープンスペース	公園・広場など、建築物が建っていない土地や敷地内の空地のこと。
延焼遮断帯	大地震の発生時において、市街地における火災の延焼を防止する役割を担う施設のこと。主に道路、河川、鉄道、公園、緑道等の都市施設とその沿道等の不燃建築物を組み合わせることにより延焼遮断帯を構築する。
防災空地	平常時は周辺住民の憩いの場などとして活用され、災害時は一時避難所や救援物資の中継地点といった機能を担う公園などのこと。
地籍調査	国土調査法に基づく国土調査の一環として行う土地の調査のこと。
雨水貯留施設	雨水が一度に河川等に流出しないよう、雨水を一時的に貯留する機能を持つ施設のこと。
緊急輸送路	大規模な自然災害などの緊急事態に、避難活動や救急救助活動、また物資の供給を行う輸送路としてあらかじめ指定された道路のこと。
アセットマネジメント（資産管理）	建物等の資産について、維持管理や補修などをどのように効率的に行うかといった管理手法などの総称。
スクールガードボラ ンティア	小学生の登下校時に通学路等の安全・安心確保のために、保護者や地域の人たちによる通学路等の見守りの仕組みのこと。

第4章 地域別構想

交流人口	地域を訪れる（交流する）人数のこと。地域を訪れる目的としては、通勤・通学、買い物、文化鑑賞・創造、学習、習い事、スポーツ、観光、レジャー、アミューズメントなどがある。
ふじのくにフロンティア推進区域	防災・減災と地域成長を両立させた魅力ある地域づくりを実現する“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の静岡県全域への拡大に向け、市町の取組や事業の具体化強化のために設置する区域。

第5章 これからの都市づくりの進め方

敷地整序型土地区画 整理事業	既成市街地内の地域で、駐車場や空き地等の小規模かつ不整形で散在した土地の有効利用を図ることが必要な地区において、土地の集約や入れ替えを行うことにより敷地の整序を図る土地区画整理事業をいう。
業務代行土地区画整 理事業	民間事業者が、保留地の取得を条件として土地区画整理組合からの委託に基づき、組合の運営に関する事務、換地、設計、造成等といった事業の施行に関する相当部分を代行する方式の土地区画整理事業をいう。
アダプトプログラム	道路や河川・公園など公共空間に対して市民や地元企業の方が行政との取り決めのもと、美化活動を行う仕組みのこと。
エリアマネジメント	地域のまちづくりなどを、住民や事業者、地権者等が自主的に行う取組や活動のこと。
